

～ グループの経営再編及びブランド力強化 ～  
**「純粋持株会社体制」への移行ならびに**  
**「商号変更」に関するお知らせ**

リゾートソリューション株式会社(本社・東京都新宿区)は、グループ経営の効率化及び企業ブランド力の強化を目的に、平成28年10月1日付で純粋持株会社体制に移行します。また、新体制移行に伴い「リソルホールディングス株式会社」に商号を変更いたします。

従来のメンバーズ・コミュニケーション(MC)事業は、平成28年10月1日付で「リソライフサポート株式会社」と「リソ不動産株式会社」へ分社化します。

「リソライフサポート株式会社」は、グループのランドマーク施設「リソ生命の森(千葉県)」で提供する“いきがい・絆・健康・くつろぎ”がテーマのオリジナルプログラムを活用した先進的な福利厚生サービスの販売強化に取り組みます。

「リソ不動産株式会社」は、リゾート系不動産の仕入販売に加え、新規運営ビジネスの創出に取り組みます。

また、「リソ再生エネルギー株式会社」を設立し、地球環境保全に対し継続的に貢献する再生可能エネルギー事業を積極的に推進してまいります。なお、既存の運営事業に関しては、主要関係子会社である「リソホテル株式会社」「リソゴルフ株式会社」「リソ生命の森株式会社」「リソシード株式会社」にて従来通り事業を推進していきます。

#### ■これまでの経緯

当社は、グループ全体の企業理念である“あなたのオフを、もっとスマイルに。”に基づき、革新的な発想と行動力で、お客様のスマイルを実現し、明るい社会づくりに貢献していくことを使命として事業を推進してまいりました。

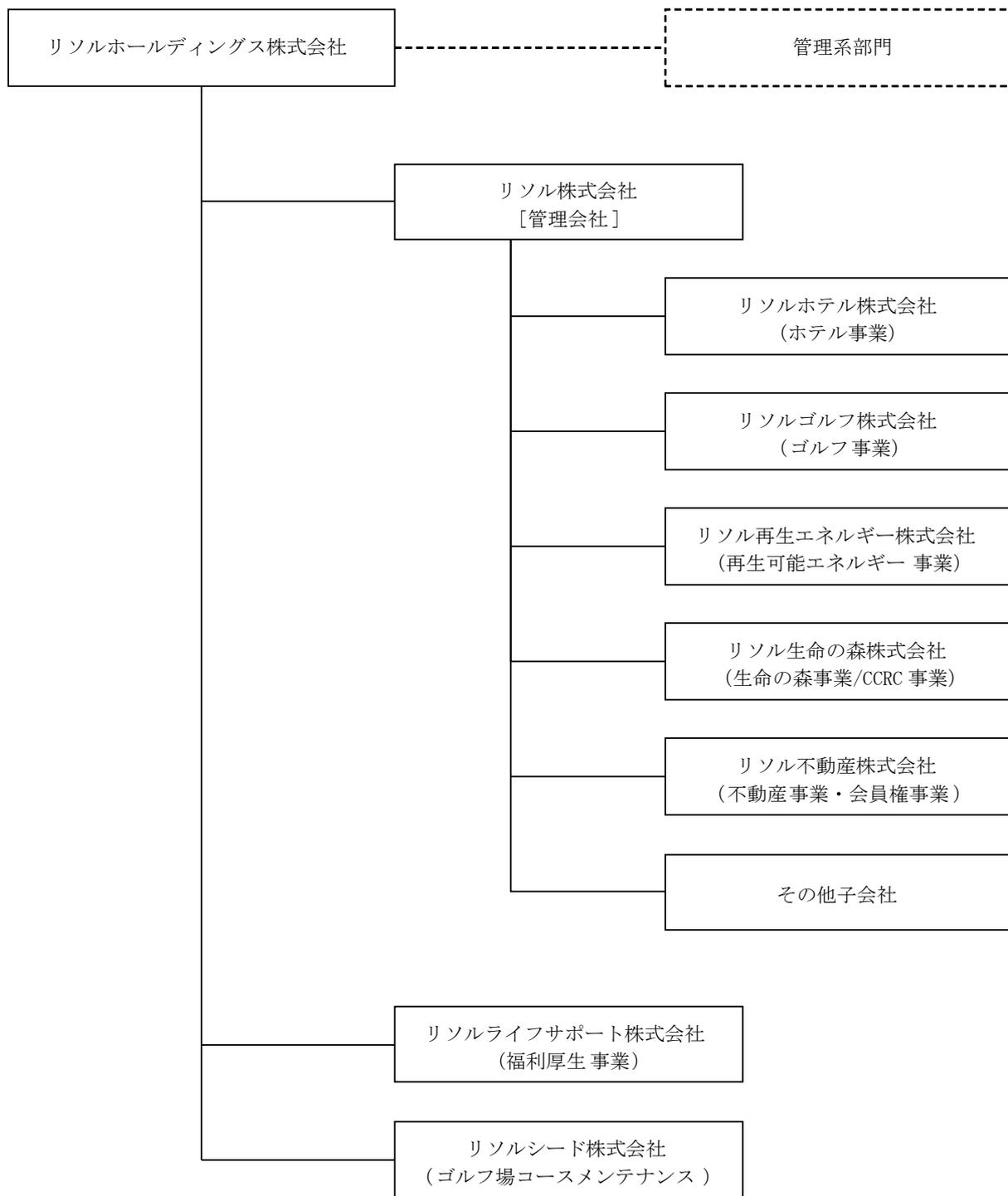
平成27年10月1日に中間持株会社「リソ(株)」を設立し、運営会社の持ち株を中間持株会社に集約し、ステークホルダーとの友好関係維持とガバナンス強化に努めてまいりました。また、不動産の新しい付加価値創造事業の構築を目的に「事業企画部」を新設し、太陽光発電事業や「リソ生命の森」のCCRC事業の推進を図りました。

平成28年7月には、平成32年度に向けた新たな『グループ長期経営目標』として、長期方針、長期事業方針、経営指標目標を定めました。

#### ■これからの展開

リソホールディングス株式会社は、各事業会社の権限及び責任体制の一層の明確化を図り、環境変化に適応した機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ経営体制の構築を目指します。なお、純粋持株会社体制への移行後も上場会社であり続けるとともに、株主様との友好関係構築は、引き続きリソホールディングス株式会社が行ってまいります。

純粋持株会社制移行後のリソルグループの体制 <平成 28 年 10 月 1 日付>



●この資料に関するお問い合わせ先＝リゾートソリューション株式会社 (RESOL)  
経営企画部：高橋 TEL：03 (3342) 0331  
E-mail：[press@resol.jp](mailto:press@resol.jp) URL：<https://www.resol.jp>

# リソルグループ 長期経営目標

## 1. 長期方針

### ◆人にやさしい

事業を通じて、“いきがい・絆・健康・くつろぎ”を実現していきます。

### ◆社会にやさしい

事業を通じて、お客様、株主様、お取引先、社員などすべてのステークホルダーとの友好関係を維持していきます。

### ◆地球にやさしい

事業を通じて、省エネ、再生エネルギー、緑地保全、森林整備などを行い地球を大事にしていきます。

## 2. 長期事業方針（平成 28 年度 ～ 平成 32 年度）

### ■ホテル事業

客室数の大幅増、滞在型ホテル・簡易型ホテルへの進出

### ■ゴルフ事業

新しいゴルフスタイル、多角化の実現

### ■再生可能エネルギー事業

発電容量 40メガワット以上の実現（年間約 10,000 世帯をまかなう量の発電）

### ■生命の森事業

「いきがい・絆・健康・くつろぎ」の自主プログラムの推進

### ■CCRC 事業

千葉大学、長柄町と連携し、リソル生命の森の自社施設・自主プログラムを活用した日本初の本格的 CCRC の開発、販売

### ■福利厚生事業

リソル生命の森の自主プログラムを活用した差別化商品の推進

## 3.平成 32 年度経営指標目標（平成 27 年度実績）

	項目	目標	平成 27 年度実績
1	ROA（総資産経常利益率）	5%以上	(3.7%)
2	自己資本比率	35%以上	(31.3%)
3	ROE	10%以上	(9.8%)

## 4.平成 32 年度定量目標（平成 27 年度実績）

	項目	目標	平成 27 年度実績
1	売上高	250 億円以上	(210 億円)
2	経常利益	24 億円以上	(12 億円)